

甲州市の連結財務書類
(統一的な基準による連結財務書類)

—平成29年度—

平成31年3月

甲 州 市

目 次

I. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の目的	1
2. 連結の範囲	1
3. 連結の手法	4
4. 主要な会計方針	5

II. 連結財務書類

1. 連結貸借対照表の概要	6
2. 連結行政コスト計算書の概要	9
3. 連結純資産変動計算書の概要	11
4. 連結資金収支計算書の概要	13

甲州市の平成 29 年度連結財務書類及び全体財務書類

連結財務書類	16
普通会計との比較連結財務書類	18
前年度比較連結財務書類	21
連結財務書類注記	29
連結財務書類付属明細書	33
全体財務書類	34
全体財務書類注記	39
全体財務書類付属明細書	43

I. 連結財務書類

1. 連結財務書類の作成目的

甲州市が市民の皆さまに提供する行政サービスには、市道整備や小中学校運営、福祉事業、産業振興、水道事業や勝沼病院事業、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業等を行うなど、市民の皆さまと密接な関わりをもつ各種行政サービスを行っています。また、こうした市自らが行う行政サービスとは別に、公益法人である土地開発公社や常備消防、ごみ処理、斎場運営などを担う一部事務組合など関係団体と連携協力して、行政サービスを行っています。

現行の決算制度の下では、市が関与する行政サービスについて、一般会計や公営企業会計といった会計ごとに歳入歳出決算が作成されております。そのため、市が関与する行政サービス全体に係る「資産」「負債」「行政コスト」「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することが難しい状況です。そこで、行政サービスの実施主体としての真の甲州市全体の情報を明らかにする場合には、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を作成する必要があります。

連結財務書類とは一般会計や公営企業会計をはじめ、市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービスの実施主体と捉えて作成する財務書類です。

連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とする行政サービスの実施主体の財政状況及び経営成績を総合的に把握することが可能となります。

なお、連結財務書類も普通会計財務書類と同様に「統一的な基準」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成が求められたところであり、甲州市においても、28年度決算分から「統一的な基準」による連結財務書類を作成しています。

2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、行政サービスの実施主体としての真の甲州市全体の財政状況及び経営成績を明らかにすることから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計、下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計¹は連結の対象には含めておりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター等、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

¹地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため連結対象団体（会計）の範囲から除いています

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計
- 訪問看護事業特別会計 (法非適用地方公営企業)

(2) 地方三公社

- 甲州市土地開発公社

(3) 一部事務組合等

- 山梨県市町村総合事務組合
- 東山梨行政事務組合
- 東山梨環境衛生組合
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)
- 釈迦堂遺跡博物館組合

(4) 第三セクター等

- 甲州市社会福祉協議会

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

連 結

- ・ 甲州市土地開発公社
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 東山梨環境衛生組合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲府・ 峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 峡東地域広域水道企業団
- ・ 甲州市社会福祉協議会

甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計
- ・ 訪問看護事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計

普通会計 (一般会計等)

- ・ 一般会計

3. 連結の手法

基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類を基に、連結財務書類を作成します。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、一般会計で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

(1) 減価償却方式

○固定資産台帳に基づいた取得原価、耐用年数を用います。

連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

(2) 退職手当引当金

○一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である平成30年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）

○地方公社は、支給対象職員がいないことから計上していません。

(3) 相殺消去

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引といった全ての内部取引は重複して記録・集計されることを避けるため、相殺消去します。

また、一般会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債（例えば、甲州市土地開発公社に対する一般会計の未払金）は、連結財務書類ではそれぞれの会計において、資産・負債として計上されており重複を避けるため、相殺消去します。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

○一般会計と特別会計の繰出金と繰入金

○一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入

○一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）

○一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入

○連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）

○連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

ただし、連結対象外団体（会計）である下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計に対する繰出金等は消去していません。

(4) 出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間(年度内に会計処理すべきものを整理する期間。翌会計年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間)が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や地方公社、第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計との間に出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計に準じて現金の受払い等が年度内に終了したものとして調整することとなります。

4. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

ア) 行政事務特別会計(法非適用地方公営企業を含む)

一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

イ) 公営企業会計(法適用地方公営企業)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書を基に連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

ウ) 地方三公社

地方三公社の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、支給対象職員がいないことから計上していません。

エ) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合等が作成した統一基準による財務書類を、市が拠出した負担金相当額等で按分して算出した額で連結することにより作成しています。なお、財務書類を拠出した負担金相当額等で按分して算出した額のみを連結することを、比例連結といいます。

なお、一部事務組合等が行う事業において、一般会計及び特別会計に属するものについては、一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

オ) 第三セクター等

連結団体の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

II. 連結財務書類

1. 平成 29 年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の 29 年度連結貸借対照表は、資産が 808 億 5,094 万円、負債が 357 億 8,650 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 450 億 6,444 万円となりました。

なお、29 年度末の資産に対する負債の比率は 44.3%となっています。前年度との比較では、資産が 27 億 1,767 万円、負債が 13 億 2,137 万円、純資産が 13 億 9,630 万円それぞれ減少しています。

また、一般会計との比較では、資産が 160 億 9,553 万円、負債が 82 億 7,499 万円、純資産が 78 億 2,054 万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

(1) 資産の部

ア) 固定資産

29 年度末の「固定資産」は、事業用資産の減価償却費の増が影響し、前年度から 25 億 1,265 万円と大幅に減少し、762 億 882 万円となりました。

また、29 年度末における固定資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 131 億 3,236 万円増加しています。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は 711 億 8,431 万円と前年度から 24 億 788 万円減少しています。増減内訳は、事業用資産で 34 億 5,758 万円の減、インフラ資産で 3 億 6,258 万円の増、物品で 6 億 8,712 万円の増となっています。一方、普通会計との比較では、137 億 3,190 万円増加となりました。常備消防施設やごみ処理施設、斎場施設など企業会計や一部事務組合が保有する有形固定資産が合算されたもので、主な団体及び額は、水道事業の 35 億 7,556 万円（インフラ資産 33 億 9,216 万円、物品 1 億 8,340 万円）、勝沼ぶどうの丘事業の 5 億 7,515 万円（事業用資産 5 億 4,294 万円、物品 3,221 万円）、勝沼病院事業の 4 億 3,818 万円（事業用資産 4 億 3,105 万円、物品 713 万円）、常備消防等の東山梨行政事務組合の 19 億 3,386 万円（事業用資産 9 億 9,272 万円、インフラ資産 7 億 2,672 万円、物品 2 億 1,442 万円）、甲府峡東ごみ処理施設事務組合の 18 億 9,172 万円（事業用資産 11 億 2,891 万円、物品 7 億 6,281 万円）、峡東地域広域水道企業団の 49 億 5,955 万円（インフラ資産 49 億 5,955 万円）、釈迦堂遺跡博物館組合の 1 億 3,980 万円（事業用資産 1 億 3,586 万円、物品 394 万円）です。なお、東山梨環境衛生組合は、甲府・峡東クリーンセンターの稼働

に伴い29年度末をもって解散したことから、固定資産の計上はありません。

「固定資産」のうち「有形固定資産」が占める割合は93.4%と、他と比べ高い水準であることがわかります。

「無形固定資産」は、前年度から2,268万円減の7億7,634万円となりました。普通会計との比較で7億7,076万円増加しています。峡東地域広域水道企業団で計上した7億6,137万円が主なものとなります。

「投資その他資産」は、前年度から8,209万円減の42億4,818万円となりました。普通会計との比較では、13億7,031万円減少しています。減少の要因は、「投資及び出資金」において甲府・峡東ごみ処理施設事務組合で新たに2,450万円の計上もありましたが、普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団や甲州市土地開発公社に対する出資金が、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことにより、1億398万円と、22億5,475万円減少したことによるものです。

その他「投資その他資産」のうち主なものとして、「長期延滞債権」は、国民健康保険税の長期延滞債権の減が影響し、前年度から7,299万円減少の1億4,991万円となり、普通会計との比較では、7,477万円の増となりました。普通会計に国民健康保険税の6,519万円、介護保険料の735万円などを合算したためです。「長期延滞債権」に係る「徴収不能引当金」は、前年度から16万円の微増の2,514万円となり、普通会計との比較では、1,405万円増加しています。国民健康保険税の1,173万円、介護保険料の213万円などを合算されたためです。「基金」は、前年度から3,197万円減の39億5,072万円となり、普通会計との比較では、7億2,687万円の増となりました。連結団体等で計上されたその他目的基金を合算したもので、主な団体と額は、東山梨行政事務組合の4億9,570万円、後期高齢者医療広域連合の8,185万円、介護保険事業の6,557万円、勝沼病院事業の6,615万円です。

イ) 流動資産

29年度の「流動資産」は前年度から2億502万円減の46億4,211万円となりました。また、普通会計との比較では29億6,317万円増加しています。「流動資産」のうち、「現金預金」は、前年度から1億100万円減の30億947万円となり、普通会計との比較では、25億665万円増加しています。連結関係団体等が保有する「現金預金」を合算したため、主な団体及び額は、峡東地域広域水道企業団の9億6,676万円、水道事業の9億3,113万円、勝沼ぶどうの丘事業の2億4,421万円、国民健康保険事業特別会計の1億650万円です。

「未収金」は、前年度から936万円減の1億7,503万円となり、普通会計との比較で1億4,510万円増加しています。水道事業の5,139万円、勝沼ぶどうの丘事業の4,320万円、峡東地域広域水道企業団の1,971万円、国民健康保険事業の1,608万円、などが合算されたためです。

未収金に係る「徴収不能引当金」は、前年度から762万円増の902万円となり、普

通会計との比較で616万円増加しています。国民健康保険税の289万円、介護保険料216万円などを合算したためです。

「基金」は、前年度から9,172万円減の14億3,429万円となりました。その内訳は、「財政調整基金」の12億8,338万円（前年度比較9,176万円減）、「減債基金」の1億5,091万円（前年度比較5万円増）になります。普通会計との比較では、「財政調整基金」で2億8,524万円の増、「減債基金」は連結団体での計上はありませんでした。合算された「財政調整基金」の主な団体と額は、国民健康保険事業の1億1,272万円、訪問看護事業の9,474万円、東山梨行政事務組合の3,904万円です。

「棚卸資産」は、前年度から40万円増の1,012万円となり、水道事業及び甲州市社会福祉協議会の計上となりました。

（2）負債の部

ア）固定負債

29年度末の「固定負債」は、前年度から14億3,682万円減の329億5,752万円となりました。29年度末における固定負債総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により79億8,720万円増加しています。

「固定負債」のうち、「地方債」は、前年度から11億4,292万円減の256億1,254万円となり、普通会計との比較では、37億3,208万円増加しています。増加額の内訳は公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債9億6,577万円と一部事務組合等の地方債21億5,668万円、関係団体の長期借入金6億962万円です。

「長期未払金」は、前年度から2,926万円減の1億946万円となり、普通会計との比較では、3億5,394万円減少しています。これは、普通会計財務書類において土地開発公社に対する長期未払金を固定負債として計上されましたが、関係団体内の取引として連結財務書類では相殺消去されていることによります。

「退職手当引当金」は、前年度から1億4,341万円減の32億969万円となり、普通会計との比較では、5億8,326万円増加となりました。公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金によるものです。

「その他」は、前年度から1億2,123万円減の40億2,580万円となりました。峡東地域広域水道企業団の長期前受金26億9,417万円、水道事業の長期前受金12億4,306万円などの計上となります。

イ）流動負債

29年度の「流動負債」は、前年度から1億1,546万円増の28億2,898万円となり、普通会計との比較では2億8,778万円増加しています。「流動負債」のうち、「1年内償還予定地方債」は、前年度から1億675万円増の23億8,776万円となり、普通会計との比較で、2億6,786万円増加しました。公営企業会計及び行政事務特別会計の「地方債」8,342万円と一部事務組合等の「地方債」1億8,443万円によるものです。

「未払金」は、前年度から4,190万円増の1億4,559万円となり、普通会計との比

較では、水道事業の3,584万円や勝沼ぶどうの丘事業の8,219万円などが合算されましたが、普通会計の土地開発公社に対する「未払金」が相殺消去されたことにより6,175万円減少しています。

「賞与引当金」は、前年度から75万円増の2億2,740万円となり、普通会計との比較では、5,884万円増加しています。公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金を合算されたことによるものです。

「預り金」は、前年度から2,275万円減の5,924万円となり、普通会計との比較では、1,384万円増加しています。水道事業の835万円、峡東地域広域水道企業団の382万円などが合算されたためです。

(3) 純資産の部

29年度末の「純資産」は前年度から13億9,630万円減の450億6,444万円となり、普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により78億2,054万円増えています。

2. 平成29年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の29年度連結行政コスト計算書は、「純行政コスト」が前年度から8,797万円減の248億5,880万円、「純経常行政コスト」が前年度から4億7,850万円減の244億6,835万円となりました。受益者負担比率は、15.7%と前年度から0.2ポイント増加しています。また、普通会計との比較では、「純行政コスト」が95億9,686万円、「純経常行政コスト」が91億9,676万円の増加となり、他会計への繰出金などの相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

(1) 経常費用

ア) 業務費用

29年度の「業務費用」は、前年度から2億5,890万円減の117億3,068万円となりました。経常費用のうち「業務費用」は40.4%を占めております。普通会計等の比較では、28億1,095万円増加しています。連結対象会計・団体・法人に係る人件費や物件費、所有資産の減価償却費が団体間の内部取引を除き合算されたためです。

「業務費用」のうち、「人件費」は、前年度から1億6,513万円増の32億8,391万円となり、普通会計と比較では、9億59万円増加しました。主な内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料などの「職員給与費」で前年度から1億5,821万円、普通会計から8億221万円増の27億7,747万円、「賞与等引当金繰入額」で前年度から203万円増、普通会計から5,917万円増の2億2,772万円、「退職手当引当金繰入額」で前年度から234万円増、普通会計から1,875万円増の1億4,725万円となりました。また、主な団体及び額については、東山梨行政事務組合の4億625万円、勝沼ぶどうの丘事業の1億1,457万円、甲州市社会福祉協議会の1億1,610万円です。

「物件費等」は前年度から4億9,110万円減の78億7,116万円となり、普通会計

との比較では、16億3,392万円増加しました。主な内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」で前年度から4億2,751万円減、普通会計から10億8,582万円増の41億4,636万円、施設などの「維持補修費」で前年度から6,025万円増、普通会計から1億1,633万円増の4億8,472万円、「減価償却費」で前年度から384万円増、普通会計から4億3,093万円増の32億3,924万円となりました。また、主な団体及び額は、勝沼ぶどうの丘事業の6億6,183万円、水道事業の2億9,823万円、峡東地域広域水道企業団2億6,829万円です。なお、「物件費等」のうち、「減価償却費」の占める割合は41.2%となっています。

「その他業務費用」は、前年度から6,707万円増の5億7,561万円となり、普通会計との比較では、2億7,643万円増加しました。主な内訳は、企業債等償還利子などの「支払利息」で前年度から3,100万円減、普通会計から5,391万円増の2億4,446万円、国民健康保険事業や介護保険事業などの長期延滞債権や未収金に係る「徴収不能引当金繰入額」で前年度から721万円増、普通会計から5,879万円増の8,037万円となりました。

イ) 移転費用

29年度の「移転費用」は、前年度から2億4,723万円減の172億9,796万円となりました。経常費用のうち「移転費用」は59.6%を占めています。普通会計との比較では、106億3,086万円増加しています。

「移転費用」のうち政策目的などで交付する「補助金等」は、前年度から4億7,640万円減の84億8,134万円となり、普通会計との比較では、67億4,076万円増加しました。主な団体及び額は、国民健康保険事業の45億3,283万円、介護保険事業の33億6,570万円です。

扶助費などの「社会保障給付」は、前年度から1億3,600万円増の73億3,857万円となり、普通会計との比較では、44億4,785万円増加しました。増加分のすべてが、後期高齢者医療広域連合の計上となります。

「その他」は、前年度から9,318万円増の14億7,805万円となり、普通会計と比較して5億5,774万円減少しました。普通会計から支出される繰出金等の「他会計等への支出額」のうち、連結対象外団体への繰出金などが相殺消去されたため減少となりました。

(2) 経常収益

ア) 使用料及び手数料

29年度の「使用料及び手数料」は、前年度から2,968万円増の15億3,183万円となりました。経常収益のうち「使用料及び手数料」は、33.6%を占めています。普通会計との比較では、13億3,592万円の増加となりました。主な団体及び額は、水道事業の3億6,206万円、勝沼ぶどうの丘事業の8億6,495万円、峡東地域広域水道企業団の2億1,481万円です。なお、普通会計保有施設からの水道料収入などは、内部

取引として相殺消去されています。

イ) その他

29年度の「その他経常収益」は、前年度から5,732万円減の30億2,846万円となりました。経常収益のうち「その他経常収益」は、66.4%を占めています。普通会計との比較では、29億914万円の増加となりました。主な団体及び額は、後期高齢者医療広域連合の25億8,622万円、甲州市社会福祉協議会の1億1,692万円、峡東地域広域水道企業団の1億346万円です。

3. 平成29年度 連結純資産変動計算書の概要

28年度末の純資産残高（29年度期首純資産残高と同額）は、464億6,075万円でした。29年度の期末純資産残高は450億6,444万円となり、13億9,630万円のマイナスとなりました。29年度は、純行政コスト248億5,880万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が232億6,630万円でしたので、純行政コストに対し必要な財源が税収等により十分に確保できていなかったといえます。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コスト額が符号を変え、純資産変動計算書上に計上されます。29年度の純行政コストは、前年度から8,797万円減の248億5,880万円となりました。普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により95億9,686万円増えています。主な団体及び額は、国民健康保険事業のマイナス47億4,906万円、介護保険事業のマイナス35億5,405万円、後期高齢者医療広域連合のマイナス19億9,592万円です。なお、連結対象外団体への繰入金などは相殺消去されています。

(2) 財源

「財源」は「税収等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。29年度の「財源」は、前年度から6億5,898万円減少の232億6,630万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険料や国県補助金などが合算されたことにより93億2,242万円の増となります。

ア) 税収等

29年度の「税収等」は、前年度から2億6,701万円減少の167億2,982万円となりました。財源のうち「税収等」は71.9%を占めております。普通会計との比較では、国民健康保険税や介護保険料などが合算されたことにより、55億6,506万円の増となります。なお、普通会計からの繰入金等の収入は、相殺消去されています。

イ) 国県等補助金

29年度の「国県等補助金」は、前年度から3億9,197万円減の65億3,648万円となりました。財源のうち「国県等補助金」は28.1%を占めております。普通会計との比較では、37億5,736万円の増となります。主な団体及び額は、国民健康保険事業の11億8,730万円、介護保険事業の13億8,123万円です。なお、普通会計からの補助金等の収入は、相殺消去されています。

(3) 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

29年度の「有形固定資産等の増加」は12億2,598万円となりました。

イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除売却相当額をいいます。

29年度の「有形固定資産等の減少」は36億1,503万円となりました。

ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

29年度の「貸付金・基金等の増加」は7億4,967万円となりました。

エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

29年度の「貸付金・基金等の減少」は9億3,118万円となりました。

オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいいます。

29年度の「資産評価額」43万円となり、水道事業の長期前受金のうち受贈財産評価

額の 29 年度増加分を計上しています。

カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

29 年度の「無償所管換等」は、前年度から 2 億 1,058 万円減の 1 億 9,588 万円となりました。普通会計との比較では、7,949 万円減少しています。甲府・峡東クリーンセンター稼働に伴い、東山梨環境衛生組合が解散したことによるものです。

4. 平成 29 年度 連結資金収支計算書の概要

29 年度連結資金収支計算書は、収入総額が 304 億 4,268 万円（前年度比較 17 億 4,020 万円減）であるのに対し、支出総額は 306 億 2,449 万円（前年度比較 20 億 1,454 万円減）であったため、前年度から赤字幅が 2 億 7,434 万円縮減したものの当期収支は 1 億 8,181 万円の赤字であったといえます。また、一部事務組合の比例連結割合変更に伴う差額が 1 億 582 万円のプラスで調整されたことから、29 年度中の実質的な連結収支は 7,599 万円の赤字になります。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の 30 億 3,981 万円に、実質的な当期収支の 7,599 万円を除いた額の 29 億 6,382 万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高 4,565 万円を加えた 30 億 947 万円が本年度末現金預金残高となります。

財務活動別に見ると、「経常的収支の部」は前年度から 2 億 808 万円増の 15 億 3,348 万円の黒字、「公共資産整備収支の部」は前年度から 8 億 5,647 万円減の 8 億 6,714 万円の赤字、「投資・財務的収支の部」は前年度から 7 億 9,021 万円増の 8 億 4,815 万円の赤字となりました。

なお、普通会計との比較は、29 年度末現金預金残高で 25 億 665 万円の増加となります。

(1) 業務活動収支の部

業務活動収支の部の支出合計は、前年度から 6 億 4,737 万円減の 260 億 7,502 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の人件費や物件費などの業務支出が合算され 131 億 4,414 万円の増加となりました。

「業務支出」の主なものとして、「業務費用支出」のうち「人件費支出」は、前年度から 9,084 万円増の 34 億 1,955 万円となりました。普通会計との比較では、9 億 4,237 万円増加しています。「物件費支出」は、前年度から 4 億 4,265 万円減の 48 億 9,673 万円となりました。普通会計との比較では、13 億 8,677 万円増加しています。また、「移転費用支出」のうち「補助金支出」は、前年度から 4 億 7,629 万円減の 84 億 7,500 万円となりました。普通会計との比較では、67 億 3,443 万円増加しています。「社会保障給付」は、前年度から 1 億 3,600 万円増の 73 億 3,857 万円となりました。普通会計との比較では、44 億 4,785 万円増加しています。主な団体及び額については、「人件費支出」で東山梨行政事務組合の 4 億 3,537 万円、勝沼ぶどうの丘事

業の 1 億 1,608 万円、甲州市社会福祉協議会の 1 億 1,642 万円、「物件費支出」で勝沼ぶどうの丘事業の 6 億 4,592 万円、峡東地域広域水道事業団 2 億 7,439 万円、「補助金等支出」で国民健康保険事業の 45 億 3,283 万円、介護保険事業の 33 億 6,570 万円、「社会保障給付支出」で後期高齢者医療広域連合の 44 億 4,785 万円が計上されています。なお、物件費のうち内部取引に係る支出や移転費用のその他支出のうち普通会計にあった連結対象団体以外の他会計への繰出金支出などについては、相殺消去されています。

業務活動収支の部の収入合計は、前年度から 4 億 4,790 万円減の 275 億 9,990 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険税や保険料、使用料などの業務収入が合算され 135 億 6,647 万円の増加となりました。

「業務収入」の主なものとしては、「税金等収入」は、前年度から 4 億 1,070 万円減の 166 億 7,342 万円となりました。普通会計との比較では、55 億 199 万円増加しています。「国県等補助金収入」は、前年度から 2,438 万円減の 63 億 2,160 万円となりました。普通会計との比較では、37 億 6,330 万円増加しています。「使用料及び手数料収入」は、前年度から 1,791 万円増の 15 億 4,130 万円となりました。普通会計との比較では、13 億 4,838 万円増加しています。主な団体及び額については、「税金等収入」で国民健康保険事業の 36 億 941 万円、介護保険事業の 22 億 189 万円、「国県等補助金収入」で後期高齢者医療広域連合の 19 億 2,973 万円、介護保険事業の 13 億 8,123 万円、「使用料及び手数料収入」で水道事業の 3 億 8,458 万円、峡東広域水道事業団の 2 億 1,482 万円が計上されています。なお、普通会計からの繰入金収入などの団体間の内部取引は相殺消去されています。

また、29 年度は、災害復旧事業などの臨時支出において甲府・峡東ごみ処理施設事務組合で 87 万円の計上がありました。一方、臨時収入は、普通会計によるもので、連結対象団体の計上はありませんでした。

(2) 投資活動収支の部

投資活動収支の部の支出合計は、甲府・峡東クリーンセンター建設事業の終了などにより、前年度から 10 億 8,819 万円減の 18 億 7,484 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出などが合算され 2 億 6,536 万円の増加となりました。

「投資活動支出」の主なものとして、「公共施設等整備費支出」は、前年度から 9 億 5,232 万円減の 12 億 3,604 万円となりました。普通会計との比較では、2 億 1,320 万円増加しています。「基金積立金支出」は、前年度から 1 億 4,121 万円減の 5 億 1,346 万円となりました。普通会計との比較では、4,682 万円増加しています。主な団体及び額については、「公共施設等整備費支出」で県の最終処分場建設事業を実施している山梨県市町村総合事務組合の 2,892 万円、水道事業の 1 億 4,704 万円、「基金積立金支出」で東山梨行政事務組合の 1,227 万円が計上されています。

投資活動収支の部の収入合計は、前年度から 2 億 3,172 万円減の 10 億 769 万円と

なりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備に係る国県等補助金収入などの投資活動収入が合算され1億4,642万円の増加となりました。

「投資活動収入」の主なものとしては、「国県等補助金収入」は、前年度から2億9,071万円減の2億3,103万円となりました。普通会計との比較では、1,020万円増加しています。「基金取崩収入」は、前年度から7,445万円増の6億2,236万円となりました。普通会計との比較では、1億1,157万円増加しています。主な団体及び額については、「国県等補助金収入」で山梨県市町村総合事務組合の875万円、「基金取崩収入」で東山梨行政事務組合解散に伴い9,591万円が計上されています。

(3) 財務的収支の部

財務的収支の部の支出合計は、前年度から2億7,985万円減の26億7,376万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等償還支出が合算され3億6,776万円の増加となりました。

「財務活動支出」の主なものとして、「地方債等償還支出」は前年度から2億4,489万円減の26億6,635万円となりました。普通会計との比較では、3億6,035万円増加しています。主な団体及び額については、東山梨行政事務組合の1億1,787万円、水道事業の6,824万円が計上されています。今後は、建設事業が終了した甲府・峡東ごみ処理施設事務組合の償還支出の増が見込まれています。

財務的収支の部の収入合計は、甲府・峡東クリーンセンター建設事業の終了により地方債の発行収入が減となったことにより、前年度から10億7,006万円減の18億2,561万円となりました。普通会計との比較では、1,690万円の増加となりました。

29年度の「財務活動収入」は、「地方債等発行収入」のみとなりなりました。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,208,822,376	固定負債	32,957,519,642
有形固定資産	71,184,306,467	地方債等	25,612,543,914
事業用資産	47,698,145,030	長期未払金	109,458,699
土地	12,512,461,806	退職手当引当金	3,209,685,641
立木竹	-	損失補償等引当金	28,000
建物	40,811,626,345	その他	4,025,803,388
建物減価償却累計額	△ 21,845,972,497	流動負債	2,828,975,354
工作物	112,496,315,227	1年内償還予定地方債等	2,387,757,703
工作物減価償却累計額	△ 96,514,270,670	未払金	145,594,088
船舶	-	未払費用	6,748,042
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,396,770
航空機	-	預り金	59,237,753
航空機減価償却累計額	-	その他	2,240,998
その他	-	負債合計	35,786,494,996
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	237,984,819	固定資産等形成分	77,643,114,809
インフラ資産	21,712,844,036	余剰分(不足分)	△ 32,578,673,451
土地	2,542,447,519	他団体出資等分	-
建物	326,937,654		
建物減価償却累計額	△ 133,115,261		
工作物	45,803,855,963		
工作物減価償却累計額	△ 27,900,901,569		
その他	1,504,438,783		
その他減価償却累計額	△ 808,822,173		
建設仮勘定	378,003,120		
物品	3,627,397,276		
物品減価償却累計額	△ 1,854,079,875		
無形固定資産	776,340,080		
ソフトウェア	13,564,339		
その他	762,775,741		
投資その他の資産	4,248,175,829		
投資及び出資金	103,978,852		
有価証券	650,000		
出資金	75,825,000		
その他	27,503,852		
長期延滞債権	149,912,009		
長期貸付金	406,400		
基金	3,950,717,901		
減債基金	-		
その他	3,950,717,901		
その他	68,302,667		
徴収不能引当金	△ 25,142,000		
流動資産	4,642,113,978		
現金預金	3,009,467,857		
未収金	175,029,102		
短期貸付金	-		
基金	1,434,292,433		
財政調整基金	1,283,378,034		
減債基金	150,914,399		
棚卸資産	10,119,045		
その他	22,220,729		
徴収不能引当金	△ 9,015,188		
繰延資産	-	純資産合計	45,064,441,358
資産合計	80,850,936,354	負債及び純資産合計	80,850,936,354

※△はマイナスを表します。

連結貸借対照表(前年度末)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,721,473,506	固定負債	34,394,344,579
有形固定資産	73,592,184,106	地方債等	26,755,459,163
事業用資産	51,155,728,729	長期未払金	138,718,262
土地	12,494,627,726	退職手当引当金	3,353,098,474
立木竹	-	損失補償等引当金	37,000
建物	40,314,502,951	その他	4,147,031,680
建物減価償却累計額	△ 21,318,515,902	流動負債	2,713,517,036
工作物	112,408,682,359	1年内償還予定地方債等	2,281,007,122
工作物減価償却累計額	△ 94,986,700,487	未払金	103,689,289
船舶	-	未払費用	19,151,585
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	226,642,057
航空機	-	預り金	81,982,983
航空機減価償却累計額	-	その他	1,044,000
その他	-	負債合計	37,107,861,615
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,243,132,082	固定資産等形成分	80,247,481,413
インフラ資産	21,350,257,446	余剰分(不足分)	△ 33,786,735,407
土地	2,535,613,492	他団体出資等分	-
建物	326,937,654		
建物減価償却累計額	△ 128,882,208		
工作物	45,189,129,157		
工作物減価償却累計額	△ 27,369,962,839		
その他	1,502,276,433		
その他減価償却累計額	△ 726,606,523		
建設仮勘定	21,752,280		
物品	2,753,139,767		
物品減価償却累計額	△ 1,666,941,836		
無形固定資産	799,023,994		
ソフトウェア	17,261,268		
その他	781,762,726		
投資その他の資産	4,330,265,406		
投資及び出資金	79,475,000		
有価証券	650,000		
出資金	75,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	222,899,000		
長期貸付金	406,400		
基金	3,982,691,779		
減債基金	-		
その他	3,982,691,779		
その他	70,098,227		
徴収不能引当金	△ 25,305,000		
流動資産	4,847,134,115		
現金預金	3,110,471,970		
未収金	184,385,844		
短期貸付金	-		
基金	1,526,007,907		
財政調整基金	1,375,138,940		
減債基金	150,868,967		
棚卸資産	9,715,099		
その他	24,806,909		
徴収不能引当金	△ 8,253,614		
繰延資産	-	純資産合計	46,460,746,006
資産合計	83,568,607,621	負債及び純資産合計	83,568,607,621

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	29,028,639,730
業務費用	11,730,684,503
人件費	3,283,912,798
職員給与費	2,777,471,329
賞与等引当金繰入額	227,724,183
退職手当引当金繰入額	147,245,265
その他	131,472,021
物件費等	7,871,158,216
物件費	4,146,357,375
維持補修費	484,719,711
減価償却費	3,239,241,527
その他	839,603
その他の業務費用	575,613,489
支払利息	244,460,942
徴収不能引当金繰入額	80,374,745
その他	250,777,802
移転費用	17,297,955,227
補助金等	8,481,338,119
社会保障給付	7,338,569,324
その他	1,478,047,784
経常収益	4,560,292,376
使用料及び手数料	1,531,829,666
その他	3,028,462,710
純経常行政コスト	24,468,347,354
臨時損失	400,189,744
災害復旧事業費	867,143
資産除売却損	399,216,221
損失補償等引当金繰入額	-
その他	106,380
臨時利益	9,738,897
資産売却益	9,650,821
その他	88,076
純行政コスト	24,858,798,201

※△はマイナスを表します。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,460,746,006	80,247,481,413	△ 33,786,735,407	-
純行政コスト(△)	△ 24,858,798,201		△ 24,858,798,201	-
財源	23,266,300,326		23,266,300,326	-
税金等	16,729,820,866		16,729,820,866	-
国県等補助金	6,536,479,460		6,536,479,460	-
本年度差額	△ 1,592,497,875		△ 1,592,497,875	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,570,570,574	2,570,570,574	
有形固定資産等の増加		1,225,978,002	△ 1,225,978,002	
有形固定資産等の減少		△ 3,615,032,082	3,615,032,082	
貸付金・基金等の増加		749,666,844	△ 749,666,844	
貸付金・基金等の減少		△ 931,183,338	931,183,338	
資産評価差額	425,875	425,875		
無償所管換等	195,876,386	195,876,386		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 178,891,985	△ 376,592,429	197,700,444	-
その他	178,782,951	146,494,138	32,288,813	
本年度純資産変動額	△ 1,396,304,648	△ 2,604,366,604	1,208,061,956	-
本年度末純資産残高	45,064,441,358	77,643,114,809	△ 32,578,673,451	-

※△はマイナスを表します。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,075,023,113
業務費用支出	8,775,564,146
人件費支出	3,419,551,436
物件費等支出	4,896,731,014
支払利息支出	244,460,937
その他の支出	214,820,759
移転費用支出	17,299,458,967
補助金等支出	8,475,004,719
社会保障給付支出	7,338,569,324
その他の支出	1,485,884,924
業務収入	27,599,897,115
税収等収入	16,673,421,580
国県等補助金収入	6,321,596,694
使用料及び手数料収入	1,541,304,908
その他の収入	3,063,573,933
臨時支出	867,143
災害復旧事業費支出	867,143
その他の支出	-
臨時収入	9,476,237
業務活動収支	1,533,483,096
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,874,835,452
公共施設等整備費支出	1,236,037,112
基金積立金支出	513,457,220
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	5,341,120
投資活動収入	1,007,693,314
国県等補助金収入	231,028,914
基金取崩収入	622,363,110
貸付金元金回収収入	120,000,000
資産売却収入	9,650,821
その他の収入	24,650,469
投資活動収支	△ 867,142,138
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,673,761,444
地方債等償還支出	2,666,346,142
その他の支出	7,415,302
財務活動収入	1,825,607,477
地方債等発行収入	1,825,607,477
その他の収入	-
財務活動収支	△ 848,153,967
本年度資金収支額	△ 181,813,009
前年度末資金残高	3,039,807,951
比例連結割合変更に伴う差額	105,821,462
本年度末資金残高	2,963,816,404
前年度末歳計外現金残高	70,664,019
本年度歳計外現金増減額	△ 25,012,566
本年度末歳計外現金残高	45,651,453
本年度末現金預金残高	3,009,467,857

※△はマイナスを表します。

連結貸借対照表(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H30.3.31現在 (平成29年度末)	H29.3.31現在 (平成28年度末)	比較増減	科目名	H30.3.31現在 (平成29年度末)	H29.3.31現在 (平成28年度末)	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	76,208,822,376	78,721,473,506	△ 2,512,651,130	固定負債	32,957,519,642	34,394,344,579	△ 1,436,824,937
有形固定資産	71,184,306,467	73,592,184,106	△ 2,407,877,639	地方債等	25,612,543,914	26,755,459,163	△ 1,142,915,249
事業用資産	47,698,145,030	51,155,728,729	△ 3,457,583,699	長期未払金	109,458,699	138,718,262	△ 29,259,563
土地	12,512,461,806	12,494,627,726	17,834,080	退職手当引当金	3,209,685,641	3,353,098,474	△ 143,412,833
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	28,000	37,000	△ 9,000
建物	40,811,626,345	40,314,502,951	497,123,394	その他	4,025,803,388	4,147,031,680	△ 121,228,292
建物減価償却累計額	△ 21,845,972,497	△ 21,318,515,902	△ 527,456,595	流動負債	2,828,975,354	2,713,517,036	115,458,318
工作物	112,496,315,227	112,408,682,359	87,632,868	1年内償還予定地方債等	2,387,757,703	2,281,007,122	106,750,581
工作物減価償却累計額	△ 96,514,270,670	△ 94,986,700,487	△ 1,527,570,183	未払金	145,594,088	103,689,289	41,904,799
船舶	-	-	-	未払費用	6,748,042	19,151,585	△ 12,403,543
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	227,396,770	226,642,057	754,713
航空機	-	-	-	預り金	59,237,753	81,982,983	△ 22,745,230
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,240,998	1,044,000	1,196,998
その他	-	-	-	負債合計	35,786,494,996	37,107,861,615	△ 1,321,366,619
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	237,984,819	2,243,132,082	△ 2,005,147,263	固定資産等形成分	77,643,114,809	80,247,481,413	△ 2,604,366,604
インフラ資産	21,712,844,036	21,350,257,446	362,586,590	余剰分(不足分)	△ 32,578,673,451	△ 33,786,735,407	1,208,061,956
土地	2,542,447,519	2,535,613,492	6,834,027	他団体出資等分	-	-	-
建物	326,937,654	326,937,654	0				
建物減価償却累計額	△ 133,115,261	△ 128,882,208	△ 4,233,053				
工作物	45,803,855,963	45,189,129,157	614,726,806				
工作物減価償却累計額	△ 27,900,901,569	△ 27,369,962,839	△ 530,938,730				
その他	1,504,438,783	1,502,276,433	2,162,350				
その他減価償却累計額	△ 808,822,173	△ 726,606,523	△ 82,215,650				
建設仮勘定	378,003,120	21,752,280	356,250,840				
物品	3,627,397,276	2,753,139,767	874,257,509				
物品減価償却累計額	△ 1,854,079,875	△ 1,666,941,836	△ 187,138,039				
無形固定資産	776,340,080	799,023,994	△ 22,683,914				
ソフトウェア	13,564,339	17,261,268	△ 3,696,929				
その他	762,775,741	781,762,726	△ 18,986,985				
投資その他の資産	4,248,175,829	4,330,265,406	△ 82,089,577				
投資及び出資金	103,978,852	79,475,000	24,503,852				
有価証券	650,000	650,000	0				
出資金	75,825,000	75,825,000	0				
その他	27,503,852	3,000,000	24,503,852				
長期延滞債権	149,912,009	222,899,000	△ 72,986,991				
長期貸付金	406,400	406,400	0				
基金	3,950,717,901	3,982,691,779	△ 31,973,878				
減債基金	-	-	-				
その他	3,950,717,901	3,982,691,779	△ 31,973,878				
その他	68,302,667	70,098,227	△ 1,795,560				
徴収不能引当金	△ 25,142,000	△ 25,305,000	163,000				
流動資産	4,642,113,978	4,847,134,115	△ 205,020,137				
現金預金	3,009,467,857	3,110,471,970	△ 101,004,113				
未収金	175,029,102	184,385,844	△ 9,356,742				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,434,292,433	1,526,007,907	△ 91,715,474				
財政調整基金	1,283,378,034	1,375,138,940	△ 91,760,906				
減債基金	150,914,399	150,868,967	45,432				
棚卸資産	10,119,045	9,715,099	403,946				
その他	22,220,729	24,806,909	△ 2,586,180				
徴収不能引当金	△ 9,015,188	△ 8,253,614	△ 761,574				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	45,064,441,358	46,460,746,006	△ 1,396,304,648
資産合計	80,850,936,354	83,568,607,621	△ 2,717,671,267	負債及び純資産合計	80,850,936,354	83,568,607,621	△ 2,717,671,267

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結行政コスト計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H29.4.1 ～ H30.3.31	H28.4.1 ～ H29.3.31	比較増減
経常費用	29,028,639,730	29,534,771,786	△ 506,132,056
業務費用	11,730,684,503	11,989,586,208	△ 258,901,705
人件費	3,283,912,798	3,118,783,541	165,129,257
職員給与費	2,777,471,329	2,619,256,669	158,214,660
賞与等引当金繰入額	227,724,183	225,698,415	2,025,768
退職手当引当金繰入額	147,245,265	144,900,988	2,344,277
その他	131,472,021	128,927,469	2,544,552
物件費等	7,871,158,216	8,362,262,495	△ 491,104,279
物件費	4,146,357,375	4,573,871,443	△ 427,514,068
維持補修費	484,719,711	424,469,263	60,250,448
減価償却費	3,239,241,527	3,235,404,485	3,837,042
その他	839,603	128,517,304	△ 127,677,701
その他の業務費用	575,613,489	508,540,172	67,073,317
支払利息	244,460,942	275,457,945	△ 30,997,003
徴収不能引当金繰入額	80,374,745	73,167,600	7,207,145
その他	250,777,802	159,914,627	90,863,175
移転費用	17,297,955,227	17,545,185,578	△ 247,230,351
補助金等	8,481,338,119	8,957,739,312	△ 476,401,193
社会保障給付	7,338,569,324	7,202,573,531	135,995,793
その他	1,478,047,784	1,384,872,735	93,175,049
経常収益	4,560,292,376	4,587,920,034	△ 27,627,658
使用料及び手数料	1,531,829,666	1,502,139,687	29,689,979
その他	3,028,462,710	3,085,780,347	△ 57,317,637
純経常行政コスト	24,468,347,354	24,946,851,752	△ 478,504,398
臨時損失	400,189,744	7,150,006	393,039,738
災害復旧事業費	867,143	-	867,143
資産除売却損	399,216,221	23	399,216,198
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	106,380	7,149,983	△ 7,043,603
臨時利益	9,738,897	7,231,482	2,507,415
資産売却益	9,650,821	7,231,482	2,419,339
その他	88,076	-	88,076
純行政コスト	24,858,798,201	24,946,770,276	△ 87,972,075

※△はマイナスを表します。

連結純資産変動計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H29.4.1 ～ H30.3.31	H28.4.1 ～ H29.3.31	比較増減
前年度末純資産残高	46,460,746,006	47,075,453,062	△ 614,707,056
純行政コスト(△)	△ 24,858,798,201	△ 24,946,770,276	87,972,075
財源	23,266,300,326	23,925,279,709	△ 658,979,383
税金等	16,729,820,866	16,996,829,839	△ 267,008,973
国県等補助金	6,536,479,460	6,928,449,870	△ 391,970,410
本年度差額	△ 1,592,497,875	△ 1,021,490,567	△ 571,007,308
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	425,875	310,858	115,017
無償所管換等	195,876,386	406,452,653	△ 210,576,267
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 178,891,985	-	△ 178,891,985
その他	178,782,951	20,000	178,762,951
本年度純資産変動額	△ 1,396,304,648	△ 614,707,056	△ 781,597,592
本年度末純資産残高	45,064,441,358	46,460,746,006	△ 1,396,304,648

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結資金収支計算書

(単位:円)

科目名	H29.4.1 ～ H30.3.31	H28.4.1 ～ H29.3.31	比較増減
【業務活動収支】			
業務支出	26,075,023,113	26,722,393,849	△ 647,370,736
業務費用支出	8,775,564,146	9,187,357,567	△ 411,793,421
人件費支出	3,419,551,436	3,328,713,210	90,838,226
物件費等支出	4,896,731,014	5,339,383,081	△ 442,652,067
支払利息支出	244,460,937	275,457,946	△ 30,997,009
その他の支出	214,820,759	243,803,330	△ 28,982,571
移転費用支出	17,299,458,967	17,535,036,282	△ 235,577,315
補助金等支出	8,475,004,719	8,951,298,372	△ 476,293,653
社会保障給付支出	7,338,569,324	7,202,573,531	135,995,793
その他の支出	1,485,884,924	1,381,164,379	104,720,545
業務収入	27,599,897,115	28,047,796,297	△ 447,899,182
税込等収入	16,673,421,580	17,084,121,559	△ 410,699,979
国県等補助金収入	6,321,596,694	6,345,973,979	△ 24,377,285
使用料及び手数料収入	1,541,304,908	1,523,399,519	17,905,389
その他の収入	3,063,573,933	3,094,301,240	△ 30,727,307
臨時支出	867,143	-	867,143
災害復旧事業費支出	867,143	-	867,143
その他の支出	-	-	-
臨時収入	9,476,237	-	9,476,237
業務活動収支	1,533,483,096	1,325,402,448	208,080,648
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,874,835,452	2,963,022,723	△ 1,088,187,271
公共施設等整備費支出	1,236,037,112	2,188,356,772	△ 952,319,660
基金積立金支出	513,457,220	654,665,951	△ 141,208,731
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	5,341,120	-	5,341,120
投資活動収入	1,007,693,314	1,239,410,864	△ 231,717,550
国県等補助金収入	231,028,914	521,741,118	△ 290,712,204
基金取崩収入	622,363,110	547,911,986	74,451,124
貸付金元金回収収入	120,000,000	125,000,000	△ 5,000,000
資産売却収入	9,650,821	7,134,362	2,516,459
その他の収入	24,650,469	37,623,398	△ 12,972,929
投資活動収支	△ 867,142,138	△ 1,723,611,859	856,469,721
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,673,761,444	2,953,606,758	△ 279,845,314
地方債等償還支出	2,666,346,142	2,911,233,627	△ 244,887,485
その他の支出	7,415,302	42,373,131	△ 34,957,829
財務活動収入	1,825,607,477	2,895,666,152	△ 1,070,058,675
地方債等発行収入	1,825,607,477	2,883,636,392	△ 1,058,028,915
その他の収入	-	12,029,760	△ 12,029,760
財務活動収支	△ 848,153,967	△ 57,940,606	△ 790,213,361
本年度資金収支額	△ 181,813,009	△ 456,150,017	274,337,008
前年度末資金残高	3,039,807,951	3,387,211,529	△ 347,403,578
比例連結割合変更に伴う差額	105,821,462	108,746,439	△ 2,924,977
本年度末資金残高	2,963,816,404	3,039,807,951	△ 75,991,547
前年度末歳計外現金残高	70,664,019	55,929,298	14,734,721
本年度歳計外現金増減額	△ 25,012,566	14,734,721	△ 39,747,287
本年度末歳計外現金残高	45,651,453	70,664,019	△ 25,012,566
本年度末現金預金残高	3,009,467,857	3,110,471,970	△ 101,004,113

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

貸借対照表(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①	科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	63,076,464,643	76,208,822,376	13,132,357,733	固定負債	24,970,314,938	32,957,519,642	7,987,204,704
有形固定資産	57,452,405,069	71,184,306,467	13,731,901,398	地方債等	21,880,468,083	25,612,543,914	3,732,075,831
事業用資産	44,258,641,284	47,698,145,030	3,439,503,746	長期未払金	463,395,855	109,458,699	△ 353,937,156
土地	11,840,904,068	12,512,461,806	671,557,738	退職手当引当金	2,626,423,000	3,209,685,641	583,262,641
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	28,000	28,000	0
建物	37,086,056,105	40,811,626,345	3,725,570,240	その他	-	4,025,803,388	4,025,803,388
建物減価償却累計額	△ 20,568,855,053	△ 21,845,972,497	△ 1,277,117,444	流動負債	2,541,193,934	2,828,975,354	287,781,420
工作物	112,080,235,099	112,496,315,227	416,080,128	1年内償還予定地方債等	2,119,902,039	2,387,757,703	267,855,664
工作物減価償却累計額	△ 96,306,676,939	△ 96,514,270,670	△ 207,593,731	未払金	207,340,433	145,594,088	△ 61,746,345
船舶	-	-	-	未払費用	-	6,748,042	6,748,042
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	168,552,000	227,396,770	58,844,770
航空機	-	-	-	預り金	45,399,462	59,237,753	13,838,291
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	2,240,998	2,240,998
その他	-	-	-	負債合計	27,511,508,872	35,786,494,996	8,274,986,124
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	126,978,004	237,984,819	111,006,815	固定資産等形成分	64,225,517,091	77,643,114,809	13,417,597,718
インフラ資産	12,634,410,938	21,712,844,036	9,078,433,098	剰余分(不足分)	△ 26,981,619,003	△ 32,578,673,451	△ 5,597,054,448
土地	1,236,333,382	2,542,447,519	1,306,114,137	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	326,937,654	326,937,654				
建物減価償却累計額	-	△ 133,115,261	△ 133,115,261				
工作物	35,577,441,149	45,803,855,963	10,226,414,814				
工作物減価償却累計額	△ 24,542,374,713	△ 27,900,901,569	△ 3,358,526,856				
その他	-	1,504,438,783	1,504,438,783				
その他減価償却累計額	-	△ 808,822,173	△ 808,822,173				
建設仮勘定	363,011,120	378,003,120	14,992,000				
物品	1,737,097,747	3,627,397,276	1,890,299,529				
物品減価償却累計額	△ 1,177,744,900	△ 1,854,079,875	△ 676,334,975				
無形固定資産	5,577,120	776,340,080	770,762,960				
ソフトウェア	5,577,120	13,564,339	7,987,219				
その他	-	762,775,741	762,775,741				
投資その他の資産	5,618,482,454	4,248,175,829	△ 1,370,306,625				
投資及び出資金	2,330,577,000	103,978,852	△ 2,226,598,148				
有価証券	-	650,000	650,000				
出資金	2,330,577,000	75,825,000	△ 2,254,752,000				
その他	-	27,503,852	27,503,852				
長期延滞債権	75,146,831	149,912,009	74,765,178				
長期貸付金	-	406,400	406,400				
基金	3,223,848,623	3,950,717,901	726,869,278				
減債基金	-	-	-				
その他	3,223,848,623	3,950,717,901	726,869,278				
その他	-	68,302,667	68,302,667				
徴収不能引当金	△ 11,090,000	△ 25,142,000	△ 14,052,000				
流動資産	1,678,942,317	4,642,113,978	2,963,171,661				
現金預金	502,821,741	3,009,467,857	2,506,646,116				
未収金	29,928,128	175,029,102	145,100,974				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,149,052,448	1,434,292,433	285,239,985				
財政調整基金	998,138,049	1,283,378,034	285,239,985				
減債基金	150,914,399	150,914,399	0				
棚卸資産	-	10,119,045	10,119,045				
その他	-	22,220,729	22,220,729				
徴収不能引当金	△ 2,860,000	△ 9,015,188	△ 6,155,188				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	37,243,898,088	45,064,441,358	7,820,543,270
資産合計	64,755,406,960	80,850,936,354	16,095,529,394	負債及び純資産合計	64,755,406,960	80,850,936,354	16,095,529,394

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結行政コスト計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
経常費用	15,586,827,938	29,028,639,730	13,441,811,792
業務費用	8,919,736,453	11,730,684,503	2,810,948,050
人件費	2,383,321,070	3,283,912,798	900,591,728
職員給与費	1,975,261,689	2,777,471,329	802,209,640
賞与等引当金繰入額	168,552,000	227,724,183	59,172,183
退職手当引当金繰入額	128,500,113	147,245,265	18,745,152
その他	111,007,268	131,472,021	20,464,753
物件費等	6,237,236,620	7,871,158,216	1,633,921,596
物件費	3,060,533,194	4,146,357,375	1,085,824,181
維持補修費	368,391,436	484,719,711	116,328,275
減価償却費	2,808,311,990	3,239,241,527	430,929,537
その他	-	839,603	839,603
その他の業務費用	299,178,763	575,613,489	276,434,726
支払利息	190,550,658	244,460,942	53,910,284
徴収不能引当金繰入額	21,582,271	80,374,745	58,792,474
その他	87,045,834	250,777,802	163,731,968
移転費用	6,667,091,485	17,297,955,227	10,630,863,742
補助金等	1,740,579,357	8,481,338,119	6,740,758,762
社会保障給付	2,890,722,044	7,338,569,324	4,447,847,280
その他	2,035,790,084	1,478,047,784	△ 557,742,300
経常収益	315,241,305	4,560,292,376	4,245,051,071
使用料及び手数料	195,914,249	1,531,829,666	1,335,915,417
その他	119,327,056	3,028,462,710	2,909,135,654
純経常行政コスト	15,271,586,633	24,468,347,354	9,196,760,721
臨時損失	5	400,189,744	400,189,739
災害復旧事業費	-	867,143	867,143
資産除売却損	5	399,216,221	399,216,216
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	106,380	106,380
臨時利益	9,650,821	9,738,897	88,076
資産売却益	9,650,821	9,650,821	0
その他	-	88,076	88,076
純行政コスト	15,261,935,817	24,858,798,201	9,596,862,384

※△はマイナスを表します。

連結純資産変動計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
前年度末純資産残高	38,286,592,002	46,460,746,006	8,174,154,004
純行政コスト(△)	△ 15,261,935,817	△ 24,858,798,201	△ 9,596,862,384
財源	13,943,880,397	23,266,300,326	9,322,419,929
税収等	11,164,756,596	16,729,820,866	5,565,064,270
国県等補助金	2,779,123,801	6,536,479,460	3,757,355,659
本年度差額	△ 1,318,055,420	△ 1,592,497,875	△ 274,442,455
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	425,875	425,875
無償所管換等	275,361,506	195,876,386	△ 79,485,120
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 178,891,985	
その他	-	178,782,951	
本年度純資産変動額	△ 1,042,693,914	△ 1,396,304,648	△ 353,610,734
本年度末純資産残高	37,243,898,088	45,064,441,358	7,820,543,270

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結資金収支計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
【業務活動収支】			
業務支出	12,930,882,590	26,075,023,113	13,144,140,523
業務費用支出	6,263,791,105	8,775,564,146	2,511,773,041
人件費支出	2,477,184,912	3,419,551,436	942,366,524
物件費等支出	3,509,959,342	4,896,731,014	1,386,771,672
支払利息支出	190,550,658	244,460,937	53,910,279
その他の支出	86,096,193	214,820,759	128,724,566
移転費用支出	6,667,091,485	17,299,458,967	10,632,367,482
補助金等支出	1,740,579,357	8,475,004,719	6,734,425,362
社会保障給付支出	2,890,722,044	7,338,569,324	4,447,847,280
その他の支出	2,035,790,084	1,485,884,924	△ 549,905,160
業務収入	14,033,431,418	27,599,897,115	13,566,465,697
税込等収入	11,171,433,232	16,673,421,580	5,501,988,348
国県等補助金収入	2,558,293,597	6,321,596,694	3,763,303,097
使用料及び手数料収入	192,921,399	1,541,304,908	1,348,383,509
その他の収入	110,783,190	3,063,573,933	2,952,790,743
臨時支出	-	867,143	867,143
災害復旧事業費支出	-	867,143	867,143
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	9,476,237	9,476,237
業務活動収支	1,102,548,828	1,533,483,096	430,934,268
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,609,472,927	1,874,835,452	265,362,525
公共施設等整備費支出	1,022,837,011	1,236,037,112	213,200,101
基金積立金支出	466,635,916	513,457,220	46,821,304
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	-	5,341,120	5,341,120
投資活動収入	861,271,546	1,007,693,314	146,421,768
国県等補助金収入	220,830,204	231,028,914	10,198,710
基金取崩収入	510,790,521	622,363,110	111,572,589
貸付金元金回収収入	120,000,000	120,000,000	0
資産売却収入	9,650,821	9,650,821	0
その他の収入	-	24,650,469	24,650,469
投資活動収支	△ 748,201,381	△ 867,142,138	△ 118,940,757
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,306,000,169	2,673,761,444	367,761,275
地方債等償還支出	2,306,000,169	2,666,346,142	360,345,973
その他の支出	-	7,415,302	7,415,302
財務活動収入	1,808,704,000	1,825,607,477	16,903,477
地方債等発行収入	1,808,704,000	1,825,607,477	16,903,477
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 497,296,169	△ 848,153,967	△ 350,857,798
本年度資金収支額	△ 142,948,722	△ 181,813,009	△ 38,864,287
前年度末資金残高	600,371,001	3,039,807,951	2,439,436,950
比例連結割合変更に伴う差額	-	105,821,462	105,821,462
本年度末資金残高	457,422,279	2,963,816,404	2,506,394,125
前年度末歳計外現金残高	70,656,845	70,664,019	7,174
本年度歳計外現金増減額	△ 25,257,383	△ 25,012,566	244,817
本年度末歳計外現金残高	45,399,462	45,651,453	251,991
本年度末現金預金残高	502,821,741	3,009,467,857	2,506,646,116

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………原価法(先入先出法)による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	61 百万円	0 百万円	－百万円	61 百万円
計	61 百万円	0 百万円	－百万円	61 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
東山梨行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.0%
東山梨環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.0%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7%~12.2%
峡東地域広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.5%
甲府・峡東地域ごみ処理施設 事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.8%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.5%
釈迦堂遺跡博物館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	50%
甲州市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
甲州市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 30 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金、水道事業会計における給水収益等が内部相殺されていません。

下水道事業特別会計	他会計繰入金	784 百万円
	物件費等	170 百万円
簡易水道事業特別会計	他会計繰入金	237 百万円
	物件費等	17 百万円

- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
 ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。
 ④ 複数の会計を有する一部事務組合・広域連合は会計ごとの経費負担割合に基づく比例連結としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結財務書類附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	167,460,945	1,689,155	3,091,712	166,058,388	118,360,243	2,365,392	47,698,145
土地	12,494,628	91,359	73,525	12,512,462	0	0	12,512,462
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	40,314,503	1,383,710	886,586	40,811,626	21,845,972	882,173	18,965,654
工作物	112,408,682	87,633	0	112,496,315	96,514,271	1,483,219	15,982,045
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,243,132	126,453	2,131,600	237,985	0	0	237,985
インフラ資産	49,575,709	1,039,744	59,770	50,555,683	28,842,839	646,642	21,712,844
土地	2,535,613	6,834	0	2,542,447	0	0	2,542,447
建物	326,938	0	0	326,938	133,115	4,233	193,822
工作物	45,189,129	674,497	59,770	45,803,856	27,900,902	560,194	17,902,954
その他	1,502,277	2,162	0	1,504,439	808,822	82,216	695,617
建設仮勘定	21,752	356,251	0	378,003	0	0	378,003
物品	2,753,140	901,598	27,341	3,627,397	1,854,080	170,714	1,773,317
合計	219,789,794	3,630,497	3,178,823	220,241,468	149,057,162	3,182,748	71,184,306

甲州市全体の貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,881,085,565	固定負債	27,448,145,802
有形固定資産	62,054,641,546	地方債等	22,846,242,853
事業用資産	45,245,983,750	長期未払金	463,395,855
土地	12,282,019,002	退職手当引当金	2,815,712,000
立木竹	-	損失補償等引当金	28,000
建物	38,046,179,575	その他	1,322,767,094
建物減価償却累計額	△ 21,077,497,234	流動負債	2,778,826,914
工作物	112,275,395,146	1年内償還予定地方債等	2,203,324,986
工作物減価償却累計額	△ 96,407,090,743	未払金	325,371,396
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,169,978
航空機	-	預り金	54,026,554
航空機減価償却累計額	-	その他	934,000
その他	-	負債合計	30,226,972,716
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	126,978,004	固定資産等形成分	69,241,277,580
インフラ資産	16,026,571,854	余剰分(不足分)	△ 28,130,246,449
土地	1,405,181,601	他団体出資等分	-
建物	97,718,244		
建物減価償却累計額	△ 91,680,431		
工作物	41,164,744,031		
工作物減価償却累計額	△ 26,927,394,711		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	378,003,120		
物品	2,316,772,079		
物品減価償却累計額	△ 1,534,686,137		
無形固定資産	13,542,358		
ソフトウェア	12,328,920		
その他	1,213,438		
投資その他の資産	5,812,901,661		
投資及び出資金	2,331,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,330,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	149,912,009		
長期貸付金	-		
基金	3,355,761,852		
減債基金	-		
その他	3,355,761,852		
その他	1,142,800		
徴収不能引当金	△ 25,142,000		
流動資産	3,456,918,282		
現金預金	1,923,993,138		
未収金	149,458,543		
短期貸付金	-		
基金	1,360,192,015		
財政調整基金	1,209,277,616		
減債基金	150,914,399		
棚卸資産	10,069,045		
その他	22,220,729		
徴収不能引当金	△ 9,015,188		
繰延資産	-	純資産合計	41,111,031,131
資産合計	71,338,003,847	負債及び純資産合計	71,338,003,847

※△はマイナスを表します。

甲州市全体の貸借対照表(前年度)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,496,036,045	固定負債	28,480,978,353
有形固定資産	63,550,555,748	地方債等	23,546,156,563
事業用資産	47,265,490,258	長期未払金	660,248,496
土地	12,254,791,342	退職手当引当金	2,924,628,772
立木竹	-	損失補償等引当金	37,000
建物	37,951,262,355	その他	1,349,907,522
建物減価償却累計額	△ 20,258,076,258	流動負債	2,542,843,056
工作物	112,244,954,826	1年内償還予定地方債等	2,105,055,317
工作物減価償却累計額	△ 94,927,967,307	未払金	161,550,409
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,099,884
航空機	-	預り金	79,093,446
航空機減価償却累計額	-	その他	1,044,000
その他	-	負債合計	31,023,821,409
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	525,300	固定資産等形成分	70,857,504,774
インフラ資産	15,458,493,159	余剰分(不足分)	△ 28,834,304,307
土地	1,398,531,316	他団体出資等分	-
建物	97,718,244		
建物減価償却累計額	△ 91,590,861		
工作物	40,502,505,725		
工作物減価償却累計額	△ 26,470,423,545		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,752,280		
物品	2,203,373,794		
物品減価償却累計額	△ 1,376,801,463		
無形固定資産	14,958,217		
ソフトウェア	13,469,400		
その他	1,488,817		
投資その他の資産	5,930,522,080		
投資及び出資金	2,331,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,330,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	222,899,000		
長期貸付金	-		
基金	3,399,986,880		
減債基金	-		
その他	3,399,986,880		
その他	1,714,200		
徴収不能引当金	△ 25,305,000		
流動資産	3,550,985,831		
現金預金	2,036,110,140		
未収金	127,185,013		
短期貸付金	-		
基金	1,361,468,729		
財政調整基金	1,210,599,762		
減債基金	150,868,967		
棚卸資産	9,715,099		
その他	24,760,464		
徴収不能引当金	△ 8,253,614		
繰延資産	-	純資産合計	42,023,200,467
資産合計	73,047,021,876	負債及び純資産合計	73,047,021,876

※△はマイナスを表します。

甲州市全体の行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	24,548,488,800
業務費用	10,573,454,588
人件費	2,732,043,077
職員給与費	2,283,902,572
賞与等引当金繰入額	196,028,838
退職手当引当金繰入額	140,408,400
その他	111,703,267
物件費等	7,300,408,139
物件費	3,922,381,587
維持補修費	413,579,934
減価償却費	2,964,446,618
その他	-
その他の業務費用	541,003,372
支払利息	213,504,282
徴収不能引当金繰入額	80,374,745
その他	247,124,345
移転費用	13,975,034,212
補助金等	10,044,888,539
社会保障給付	2,890,722,044
その他	1,039,423,629
経常収益	1,564,559,431
使用料及び手数料	1,293,165,052
その他	271,394,379
純経常行政コスト	22,983,929,369
臨時損失	18,309
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,304
臨時利益	9,650,821
資産売却益	9,650,821
その他	-
純行政コスト	22,974,296,857

※△はマイナスを表します。

甲州市全体の純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,023,200,467	70,857,504,774	△ 28,834,304,307	-
純行政コスト(△)	△ 22,974,296,857		△ 22,974,296,857	-
財源	21,786,395,938		21,786,280,921	-
税金等	16,435,192,073		16,435,452,056	-
国県等補助金	5,351,203,865		5,350,828,865	-
本年度差額	△ 1,188,015,936		△ 1,188,015,936	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,892,073,844	1,892,073,844	
有形固定資産等の増加		1,194,733,520	△ 1,194,733,520	
有形固定資産等の減少		△ 2,967,910,161	2,967,910,161	
貸付金・基金等の増加		712,642,032	△ 712,642,032	
貸付金・基金等の減少		△ 831,539,235	831,539,235	
資産評価差額	425,875	425,875		
無償所管換等	275,361,506	275,361,506		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	59,219	59,269	△ 50	
本年度純資産変動額	△ 912,169,336	△ 1,616,227,194	704,057,858	-
本年度末純資産残高	41,111,031,131	69,241,277,580	△ 28,130,246,449	-

※△はマイナスを表します。

甲州市全体の資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,636,185,310
業務費用支出	7,661,151,098
人件費支出	2,839,799,755
物件費等支出	4,393,602,878
支払利息支出	213,504,282
その他の支出	214,244,183
移転費用支出	13,975,034,212
補助金等支出	10,044,888,539
社会保障給付支出	2,890,722,044
その他の支出	1,039,423,629
業務収入	23,048,826,423
税収等収入	16,379,052,770
国県等補助金収入	5,146,462,938
使用料及び手数料収入	1,302,640,294
その他の収入	220,670,421
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,412,641,113
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,783,580,922
公共施設等整備費支出	1,193,050,694
基金積立金支出	470,530,228
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	885,724,354
国県等補助金収入	220,830,204
基金取崩収入	516,090,521
貸付金元金回収収入	120,000,000
資産売却収入	9,650,821
その他の収入	19,152,808
投資活動収支	△ 897,856,568
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,410,348,164
地方債等償還支出	2,410,348,164
その他の支出	-
財務活動収入	1,808,704,000
地方債等発行収入	1,808,704,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 601,644,164
本年度資金収支額	△ 86,859,619
前年度末資金残高	1,965,453,295
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,878,593,676
前年度末歳計外現金残高	70,656,845
本年度歳計外現金増減額	△ 25,257,383
本年度末歳計外現金残高	45,399,462
本年度末現金預金残高	1,923,993,138

※△はマイナスを表します。

甲州市全体の財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………原価法(先入先出法)による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	61 百万円	0 百万円	－百万円	61 百万円
計	61 百万円	0 百万円	－百万円	61 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規

定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 30 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金、水道事業会計における給水収益等が内部相殺されていません。

下水道事業特別会計	他会計繰入金	784 百万円
	物件費等	170 百万円
簡易水道事業特別会計	他会計繰入金	237 百万円
	物件費等	17 百万円

（2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

甲州市全体の財務書類附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	162,451,534	310,260	31,223	162,730,572	117,484,588	2,329,767	45,245,984
土地	12,254,791	27,228	0	12,282,019	0	0	12,282,019
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,951,262	126,140	31,223	38,046,180	21,077,497	850,643	16,968,682
工作物	112,244,955	30,440	0	112,275,395	96,407,091	1,479,123	15,868,304
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	525	126,453	0	126,978	0	0	126,978
インフラ資産	42,020,508	1,033,710	8,571	43,045,647	27,019,075	462,764	16,026,572
土地	1,398,531	6,650	0	1,405,182	0	0	1,405,182
建物	97,718	0	0	97,718	91,680	90	6,038
工作物	40,502,506	670,809	8,571	41,164,744	26,927,395	462,674	14,237,349
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,752	356,251	0	378,003	0	0	378,003
物品	2,203,374	123,823	10,425	2,316,772	1,534,686	167,714	782,086
合計	206,675,415	1,467,794	50,218	208,092,991	146,038,349	2,960,244	62,054,642